

(様式1)

年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

(沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長 殿)

住所
申請者
名称 印
法人番号

平成〇〇年度地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）
公募申請書

地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）の交付を受けたいので
公募申請書を提出します。

記

1. 補助事業の名称

〇〇〇〇事業

2. 補助事業の目的

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金申請額

専門人材活用支援事業

- | | |
|-------------------|---|
| ① 補助事業に要する経費（税込み） | 円 |
| ② 補助対象経費（税抜き） | 円 |
| ③ 補助金申請額（税抜き） | 円 |

4. 補助事業完了予定期日 年 月 日

(備考)

1. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合、次の算式を明記すること。

補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 補助金額

2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

(様式2)

申請者概要説明書

1. 申請者の概要

(1) 申請者の概要

事業者名 (法人番号)	株式会社〇〇、〇〇まちづくり会社、〇〇商店街振興組合、 等		
代表者の役職及び氏名	代表取締役 〇〇 〇〇		
担当者の役職及び氏名	役職名 〇〇 〇〇 (連絡窓口となるご担当者名をご記載ください。複数名記載可)		
業種及び主要事業内容	〇〇に関すること、〇〇の運営管理 等		
所在地	〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
設立年	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	資本金 (単位: 千円)	〇〇〇千円
従業員数 (単位: 人)	〇〇人	支店・店舗数	〇〇支店 ※無い場合は記載不要
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mail アドレス)	電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 mail〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (連絡窓口となるご担当者名をご記載ください。複数名記載可)		

(2) 株主構成

No.	氏名・役職	住所	株数	額
1	〇〇 〇〇	〇〇県〇〇市	〇〇株	〇〇万円
2	〇〇株式会社	〇〇県〇〇市	〇〇株	〇〇万円
合 計			〇〇〇株	〇〇万円

(備考)

1. 定款を添付すること。
2. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

(3) 経営状況表

		年度	年度	年度
		(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産 (本)	J			
総資産 (本) 経常利益率	$\frac{F}{J} \times 100$			
売上高 経常利益率	$\frac{F}{A} \times 100$			
自己資本 比率	$\frac{I}{J} \times 100$			
流動比率	$\frac{G}{H} \times 100$			
経常収支 比率	$\frac{A+D}{B+E} \times 100$			

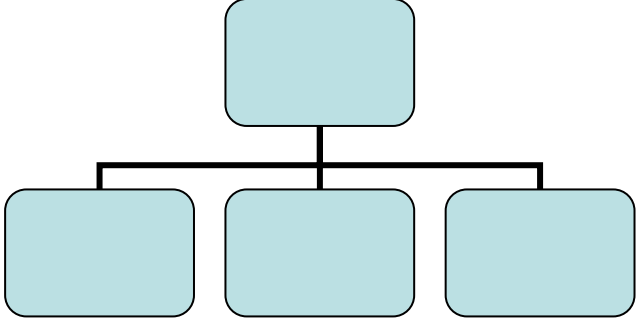
※過去3年分又は3期分について、財務諸表を
基に記載してください。
※決算が赤字の場合、その理由が分かる書類(任
意様式)を提出してください。
※古い順に左から記入してください。

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3か年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。
6. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。
7. 決算が赤字の場合、その理由が分かる書類(任意様式)を添付すること。

2. 事業遂行体制

(1) 事業の実施体制

人員体制 (本事業 に対する 人員体制)	役員	常勤	人	事業遂行体制 事務遂行体制を図等で簡略に示してください。
		非常勤	人	
	従業員	正規	人	
		非正規	人	
	合計		人	
業務分担	<p>組織内での役割分担等を簡潔に記入してください。</p> <p>例：代表が本調査の全体統括として、実施状況の管理、監督を行う。専門職員Aは民間事業者、関係機関との事業企画に係る意見調整等を担当する。経理等の事務は、事務局員Aが担当する。</p>			

(2) 地域住民や関係者との連携、合意形成、協力等の状況

<p>地域の協力や同意を得て実施する事業であること、地域住民の参画等が得られていること、地域の事業者と連携しながら実施する事業であること等について、出来るだけ詳細に記入してください。</p>

(備考)

1. 「(2) 連携・協力等の状況」については、連携等の体制に加え、連携の方法や頻度など、できるだけ具体的な連携状況（予定を含む）を記載すること。
2. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
3. 事業遂行体制について組織図、運営体制図を添付すること。
4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

1. 事業概要

事業実施場所	〇〇県〇〇市〇〇町
<p>中心市街地の概況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特徴 ・周辺地域の概況 ・課題、問題点 等 	<p>中心市街地の概況について、なるべく最新の数値、データ等を用いて、できるだけ詳細に記入してください。</p>
<p>活性化への取組と専門人材の位置づけ</p> <p>※活性化への取組の中で、専門人材がどの取組に関わるか、また、どのような役割を果たし、どのような成果を期待しているか記載すること。</p> <p>※2年以内に「特定民間中心市街地経済活力向上事業計画」の認定を目指すために専門人材を活用する場合、事業認定を目指す上で専門人材にどのような課題の解決を求めるか、具体的に明記すること。</p>	<p>(例)</p> <p>上記の状況を打開すべく、〇〇年から中心市街地活性化基本計画の認定を受け、駅前再開発、マンション整備、空き店舗活用、中心市街地に関するPR等を中心に、活性化へ向け事業推進に取り組んでいる。</p> <p>これらのうち、主に空き店舗活用事業及び中心市街地PR事業について専門人材を活用する。</p> <p>具体的には、中心市街地エリアの空き店舗数・オーナーの意向調査、地域住民も巻き込んだ活用策の提案、活用希望者とのマッチング等により空き店舗の有効活用、魅力的な店舗の創出を図る。本事業は、次年度以降、まちづくり会社と地元不動産業者、地元大学の連携事業として継続的に行うことを目指し、専門人材には、今年度1年間で、空き店舗調査、リノベーション手法のノウハウの伝授してもらうことを期待する。</p> <p>PR事業としては・・・</p> <p>【特定民間中心市街地経済活力向上事業について】 ※該当なしの場合は、「該当なし」と記載。</p>

<p>事業内容</p> <p>※当該年度において専門人材が取り組む活動内容を具体的に記載すること。</p> <p>※2年以内に「特定民間中心市街地経済活力向上事業計画」の認定を目指すために専門人材を活用する場合、当該事業によって、計画実現がどの程度加速化できるかについても記載すること。</p>	<p>(例)</p> <p>①空き店舗調査 中心市街地エリアの実地調査を行い、空き店舗数・空き店舗になっている理由、オーナーの所在等について現状を把握する。また、オーナーの意向についても聞き取り調査を行う。</p> <p>②地域住民を巻き込んだ空き店舗対策検討会の運営 専門家が他市で取り組んできた手法にならい、地域住民や空き店舗のリノベーションに関心のある者等が集まり、具体的な空き店舗について活用を検討・提案するイベントを開催する。</p> <p>③空き店舗対策チームの事業計画・マニュアルの策定 空き店舗対策は、専門家の指導の下、次年度以降、地元まちづくり会社と不動産会社、及び地元大学との連携事業として行うことを目指す。このため、今年度においては、モデルとなる空き店舗活用プロジェクトを行いながら、中活計画期間中の5年間で集中的に対策を行うための事業計画・行動計画、及び、検討会やマッチングのマニュアル等を作成する。</p> <p>④PR フリーペーパーやHPを活用し、空き店舗情報の紹介や、②のイベント、③の空き店舗活用プロジェクトの進捗、中心市街地で活動する人々の様子等を中心市街地の魅力として発信する。また、上記のような情報を、まちづくりや新規出店に興味関心のある人達に対し、どのように発信することが効果的であるか、そのノウハウを空き店舗対策チーム等に伝授する場を設け、継続的な取組に向けた指導を行う。・・・</p> <p>⑤・・・</p> <p>【特定民間中心市街地経済活力向上事業について】 ※該当なしの場合は、「該当なし」と記載。</p>
---	--

補助事業期間 (平成30年3月31日迄の 任意の期間)	平成〇〇年〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇月〇〇日 (専門人材活動予定日数〇〇〇日間)		
補助事業に要する経費 (税込み)	〇〇円	補助対象経費 (税抜き)	〇〇円
補助金申請額 (税抜き)	〇〇円	自己負担額 (税込み)	〇〇円 (補助事業に要する経費 - 補助金申請額)
本補助金以外の支援の有無 (※無い場合は省略可)			
支援施策名	〇〇市〇〇補助金		
支援団体名	〇〇市		
補助額 (補助申請額)	〇〇円		
資金調達方法 ※自己負担経費のみならず、補助金 交付までの補助金申請額に対する 調達計画についても記載すること。	金融機関から借入をしている場合は、その交渉状況。その他出資等を受 ける場合はその状況を記載してください。		
基本計画該当箇所 ※基本計画の添付可			

(備考)

1. 事業計画説明書には関係図面や関係写真等の挿入は行わないこと。
2. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。

2. 事業実施効果

指標	単位	申請時値 (現状値)	事業終了年度末時値	実施1年後	事業 番号
		年度	年度	年度	
(A) 中心市街地の 歩行者通行量	人/日	1,000人/日	1,100人/日	1,200人/日	①②③ ④...
(B) 空き店舗への 新規出店相談件数	件/年	2件	5件	8件	②③④
(C) . . .					④⑤...

指標設定、 目標数値の根拠	(A) 中心市街地の歩行者通行量	指標設定や目標数値の妥当性について、具体的に記入してください。
	(B) 空き店舗への新規出店相談件数	空き店舗に関する積極的な取組と情報発信により、中心市街地内の空き店舗への出店希望者の増加を見込み、その相談件数を指標とする。 類似の活動を行った〇〇市の例を参考に、空き店舗への相談件数の伸び率が1年後に2倍、2年後には4倍との実績を根拠とし、事業終了年度には現状値の倍以上となる5件の出店相談を見込む。また、1年後も自立的に同様の活動を行うことで、実施1年後には現状値の4倍である8件の達成を目指す。 (参考) なお、〇〇市では相談から実際の入居に至った割合が3割だったことから、1年後には相談のあった8件のうち、3件の新規進出を目指す。
	(C)	
効果検証手法及び体制等	(A) 中心市街地の歩行者通行量	[指標測定方法] 具体的な測定方法を記載して、適正な測定手法であることを説明してください。
		[効果検証体制及び改善方法等] 具体的な検証体制を記入してください。また、検証の結果を受け、事業の改善等を行うにあたり、その体制及び手法が適切なものになっていることの説明を記入してください。
	(B) 空き店舗への新規出店相談件数	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	(C)	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]

(備考)

1. 政策評価の観点から、目標値の達成状況についての報告があることに留意すること。
2. 指標は、**3つ以上**を設定すること。ただし、認定基本計画に盛り込まれている又は盛り込む予定の指標のうち当該事業と最も関連のあるものを1つ以上記載し、更に当該事業の成果と直接関連する指標(※)を2つ以上記載すること。(※地権者交渉達成率、新規開業者相談対応件数等可能な限り定量的な指標を設定すること。)
3. 指標ごとに、様式3「事業計画説明書」の各事業が、どの指標の達成に貢献するものであるか分かるよう、対応する「事業番号」を記載すること。
4. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

(様式4)

専門人材活用支援事業経費等明細

1. 資金調達の内訳

項目	備考	金額
国庫補助額		円
自己負担額		円
自己財源		円
自治体単独補助金	〇〇市専門人材活用支援補助金	円
その他	〇〇銀行から借入内諾済み	円
合計		円

2. 当該事業に対する自治体費用負担 (※該当しない場合は省略可)

支援制度名	〇〇市専門人材活用支援補助金
制度概要 又は目的	〇〇市中心市街地の活性化に向けた取組を実施するにあたり、関係機関との連携や事業運営に関する知見等の専門知識を有する人材を活用するまちづくり会社等に対して、その費用の一部を補助するもの。

(備考)

交付申請の際には任意様式にて、当該事業に対し自治体からの費用負担がなされていることが確認できる資料(交付決定通知書等)を添付すること。

3. 経費配分書

(単位:円)

補助事業の区分	補助対象経費の説明		補助事業に要する経費(税込み)	補助対象となる経費(税抜き)	負担区分		備考
	補助対象経費の区分	内容			補助事業者の負担額(税込み)	補助金申請額(税抜き)	
専門人材活用支援事業	謝金		4,500,000	3,000,000	2,500,000	2,000,000	
		謝金	4,500,000	3,000,000			
	旅費						
		旅費					
委託費							
	委託費						
合計			4,500,000	3,000,000	2,500,000	2,000,000	

(備考)

- 複数の事業を行う場合は、事業ごとに作成すること。
- 「補助事業に要する経費」とは、補助事業者が補助事業を行うために必要な経費とする。
- 「補助対象となる経費」とは、補助事業に要する経費のうちで、別表に掲げる経費とする。
- 委託費のある場合は、委託する事業の経費内訳を記載した資料を添付すること。
- 補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。

(様式5)

専門家の経歴・選定理由

1. 専門家の経歴（主な活動実績と実施期間）

【専門家】

〇〇 〇〇

【経歴】

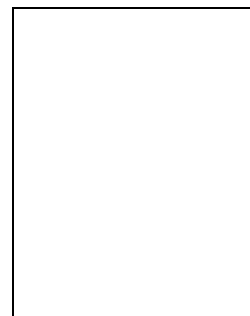
平成〇〇年 株式会社〇〇入社

マーケティング及び商業施設のリーシングを担当

平成〇〇年 〇〇の〇を取得

平成〇〇年 〇〇県〇〇市 △△事業（平成〇年〇月～平成〇年〇月）

※〇〇の催しを行い、〇〇の向上を実現した。



(※写真を貼付)

2. 専門家の選定理由・選定方法

他地域での実績や想定する事業に関する知見が豊富にあるため。

(様式6)

※過去、本補助事業（専門人材活用支援事業）を活用している場合のみ記載。

専門人材活用支援事業の活用状況

1. 過去事業の実績

専門人材氏名		
活用期間		年 月 日 ~ 年 月 日
活動実績	事業内容	
	成果	

※これまでに当該地域で活用してきた専門人材（中心市街地魅力発掘・創造支援事業、中心市街地再興戦略事業及び地域・まちなか商業活性化支援事業における補助事業）全てについて記載すること。
※複数名該当する場合には、適宜上記表を複製すること。

2. 本年度事業の必要性

--

※過去の事業との違いを明示して、本年度の事業の必要性について記載すること。なお、過去の事業と同じ課題やテーマに取り組む場合、対象や取組段階の違い等を説明すること。

(様式7)

市町村意見書

市町村名（都道府県名）	
事業名	
事業実施者	
市町村から見る 事業実施者の評価	
【基本計画認定地域のみ】 中心市街地活性化基本計画での当 該補助事業の位置付け (※変更していない場合は、変更す る時期を明記してください。)	
基本計画の 該当箇所(抜粋)	
【基本計画未認定地域のみ】 当該事業が中心市街地の活性化に 資する事業であることの説明	
備考	

上記事業に対して、意見書を提出します。

年 月 日

(自治体名)

(首 長 名)

印